



「鹿ヶ谷かぼちゃ」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- ・第58回自治体学校 in 神戸に参加して 2
大河直幸
- ・初の広域原発避難訓練の現場から 4
池田 豊
- ・救急車出動 5
佐藤卓利
- ・東日本大震災ボランティアツアー報告 6
木守保之
- ・交流の広場 8
- ・「南丹地域のまちづくり」に学ぶ 川俣勝義 9
- ・私の本棚 北垣健一 10
- ・カメラ探訪(35) 新田能富子 11

くらし
と
自治
京都



(社)京都自治体問題研究所

TEL: 075-241-0781

FAX: 075-708-7042

Email: kyoto@kyoto-jichiken.jp

HP: <http://www.kyoto-jichiken.jp/>

発行人 中林 浩

(「住民と自治」10月号付録)

「第58回自治体学校in神戸に参加して」

大河直幸(日本共産党宇治市会議員)

7月30日から8月1日まで神戸で開催された自治体学校に参加しました。自治体学校の参加は、前回の金沢での開催に続いて2回目。市会議員となって2年目の参加です。

議会では総務常任委員会に所属しており、昨年度は宇治市版の地方創生総合戦略についての論戦、今年度に入ってから公共施設等総合管理計画の論戦が続き、安倍政権が地方自治体に新自由主義的「改革」を押し付けるなかで、市民生活を守るために、国の政策と、どの様に対峙するかを、問題意識として持ちながらの参加となりました。

分科会は奈良女子大学の中山徹先生を助言者に迎えての「地方創生とコンパクトシティ、公共施設等再編整備計画」に参加しました。

人口減少が続く中で、自民党政権が国際競争力の強化のために、首都圏の競争力強化を進めており、リニア新幹線で東京、大阪、名古屋の都市を結びアジア最大の一大都市圏を形成しようとしていること。その一方で、地方都市については、人口が減少しても生き残れるように「コンパクト化」や都市間連携を進める連携中枢都市圏を形成しようとしている流れを説明頂きました。

また、財源を大企業の国際競争へと「効率良く」活用するために、住民サービスを縮小していき、その為に、介護保険制度の「新総合事業」に象徴されるように、住民「互助」の推進を掲げ、さら

には、幼稚園や保育所など市民サービスの拠点となる公共施設の削減を進める狙いを指摘され、「防災や防犯などのソフト面を互助に」「公共施設などのハード面を削減」することで財源を確保する狙いを説明頂きました。

「将来世代に負担を残さない」と公共施設等総合管理計画で、住民に身近な公共施設の削減を自治体に求める一方で、5兆円以上の財政負担をもたらすリニア新幹線を推進し、さらに北陸新幹線などの整備新幹線を推進する安倍政権の政策は矛盾に満ちています。この政策も、大企業の国際競争力の確保、「世界で一番大企業が儲けやすい国に」との視点で見れば、その背景はすっきりと理解できます。

宇治市においても、昨年来、太閤堤跡歴史公園事業と称して、市民会館を廃止して、観光拠点と市民会館機能との複合施設を、20年間で約100億円の税金を投入して、PFI方式で建設する市長方針が市民の批判をあびています。

一方で、現在4園ある公立幼稚園の統廃合をねらった「公立幼稚園検討委員会」の設置や、公共施設等総合管理計画の市民アンケートでは「現在の公共施設をそのまま維持更新することは困難」と決めつけて、統廃合を恣意的に誘導するなど、公共施設の統廃合を着々と進めようとしています。

海外からの観光客誘致を宇治市版の

地方創生総合戦略の要にすえて、複合施設に大企業の儲けとなるPFI方式で100億円の税金投入を進める一方で、「将来世代に負担を残さない」として幼稚園などの公共施設の統廃合をすすめる矛盾に満ちた宇治市政も、安倍政権の政策とリンクして推進されていると感じました。

最終日には、愛知大学の西堀喜久夫先生が「自然災害からの復興と地域連携」をテーマに特別講演をされました。

災害時の自治体間の連携の強化を図るため、事前の協議を進めることや、避難所運営の事前準備、また、災害後の街づくりについての検討など、災害が起こる前に、災害対応、復興政策の準備を進める「事前復興」についてお話を頂きました。

分科会での「地方創生」や「公共施設」と、最終日の「防災」や「事前復興」について共通していたのは、行政による上からの政策押しつけではなく、住民の意思を反映させて、住民参加で進める自治体・地域づくりの大切さでした。

公共施設のあり方についても、保育所や幼稚園などの公共施設が無くなれば、子育て支援などの基本的サービスが住民から奪われて、地域の衰退に結び付きます。

地域で実際に公共施設を使う住民の意向を尊重して、公共施設の活用に反映させていくことが重要であり、地域コミュニティを維持させるために公共施設をどう位置づけるのかを地域の住民が主体となって考えていくことが必要です。

また、「事前復興」を進めるにあたっ

ても、避難所の開設や運営について、地域の住民参加で準備していくことが、実際に災害が発生した際にもスムーズな運営に結び付きます。何よりも、復興の過程で、自分たちの住む地域をどのような形で再生していくか考えることを、住民参加なしでは進めることはできません。

住民と行政が車の両輪となって地域づくりを進める、住民自治のあるべき姿を追求することが、今後の宇治市で国が進める押し付け型の「地方創生」や「公共施設の再編」に抗するうえで大切だと、自治体学校を通じて学びました。

2日目の夕方にナイター企画「ワンポイントレッスン生活保護」にも参加しました。生活保護制度が国によって改悪されたもとの、住民の生存権を守るために取り組まれている事例が紹介されました。

全国各地で生存権を無視した生活保護の運用がされています。それぞれの自治体での要求運動が重要であることを学び、また、宇治市で先輩たちがこれまでの運動で切り開いてきた成果の大きさも実感した企画となりました。



初の広域原発避難訓練の現場から

池田豊(京都自治体労働組合総連合委員長)

高浜原発事故を想定した広域避難訓練が実施されました。訓練の名称は「平成28年度 高浜地域における内閣府・3府県及び関西広域連合同原子力防災訓練」。政府機関、政府系研究機関、京都府、福井県、滋賀県以外にも兵庫県、徳島県、電力会社も関西電力、九州電力、四国電力、北陸電力が参加する大規模なものでした。政府機関と自治体関係者2,000人、住民は福井県と京都府で7,000人を上回る訓練です。

京都自治体問題研究所の原子力災害研究会と京都総評、福井の関係団体の皆さんと共同で避難訓練の現地調査・取材に取り組み、現在その検証作業をはじめています。

内閣府は原子力防災担当の部署を中心に今回の総括作業を進めており、その結果との突合せ、対比をすることで原子力災害時の避難計画問題をより深く検討することができると考えています。

1,000数百枚の写真と多くの取材をしましたが、今回はその一例を報告します。



■舞鶴市成生地区

大浦半島の若狭湾に向かって鋭く突き出た部分の東側、人口280人程の成生地区。ここは高浜原発から約8kmの距離にありますが、半島の最北端で道路も行き止まりのため「PAZ(5km)圏に準じた避難を行う地域」とされ、今回は船舶で西舞鶴港までの避難訓練の予定でした。



しかし、当日は波が高い(外海で2.5mとのこと)ので中止。当初より1m以上の場合には中止の予定。地元の人に話を聞くと「この程度の波はよくある。これで中止じゃどうするんだろう?」。来る予定の船は小浜の観光船。昼間の営業時間帯なら客

を降ろして来るんだろうか、深夜の原発事故なら船長と機関士は叩き起こされ、家族を置いて舞鶴まで来るのだろうか?そもそも小浜港から大飯原発の前を通過し、事故の高浜原発の真近を通って成生地区のために観光船が来る計画自体に問題があることは明らかです。実際の災害時には海上保安庁の船が出る計画になっています。しかし、バスの運転手や船舶の乗組員、現場に入る海保職員や舞鶴市の職員、そのいずれに対しても国は労働安全衛生法の次の規定について議論されていないのが現状です。

第二十五条 事業者は、労働災害発生の急迫した危険があるときは、直ちに作業を中止し、労働者を作業場から退避させる等必要な措置を講じなければならない。

一週間後に実施された四国の伊方原発の避難訓練。そこでも台風の影響を考慮し民間船舶による避難訓練は中止になりました。愛媛県の担当者の弁「あくまで港に集まるまでの避難計画の一部に特化した検証」というのだから本気度が問われます。

救急車出動

佐藤 卓利（立命館大学経済学部教授）

消防署の向い側

はじめて就職して住んだ2DKの賃貸マンションの向い側には、消防署があった。消防車はめったに出動しないから静かであろうと思って入居したのだが、それは大きな間違いであったとすぐに気付いた。救急車も消防署から出動する。深夜から明け方にかけての出動で、鳴り響くサイレンの音に目を覚まされることが度々あった。結局そのマンションは1年後に退去した。

今住んでいるマンションは、消防署から離れているが、消防署から救急外来がある総合病院までのルートに面している。やはり深夜から明け方にかけてサイレンの音で目を覚まされる。さらに今夏は昼間でも、たびたび救急車が通る。猛暑のため熱中症で運ばれる患者が増えているせいではないかと思う。

出動件数と所要時間

「平成27年版 消防白書」によれば、平成26年の救急車の出動件数は、598万4,921件で、前年より6万9,238件増（1.2%増）である。増加傾向は、平成20年以来続いている。1日平均とすると1万6,397件で、5.3秒に1回の割合で救急車が出動したことになる。

救急車が現場まで到着する所要時間は、平均8.6分（前年8.5分）となっており、10年前（平成16年）と比べ2.2分延伸している。また病院収容までの所要時間も平均は39.4分（前年39.3分）となっ

たり10年前とくらべ9.4分延伸している。到着時間も収容時間も全国平均値であるから、人口密度が小さく消防署や病院が広い範囲に点在している地方では、もっと長いことが予想される。

特急列車の緊急停車

今年3月末、JR福知山駅からの乗った特急列車が、和知駅（京丹波町）で臨時停車した。「車内に体調不良のお客様がいらっしゃいます。救急車の到着を待つため、しばらく臨時停車します」との車内放送があった。その日は、京都駅から新幹線に乗り継いで広島に行く予定であったので、早く救急車に来てもらいたいと思ったが、到着までに30分くらいかかった。ふだん街中に住んでいて、頻繁に救急車のサイレンを耳にするので、救急車は呼べばすぐ来るものと思い込んでいたが、地域によっては30分以上待たなければならないのだと実感した。

30分の遅れで「予定の新幹線に乗れない！」と車掌に怒りだす乗客もいたが、何よりも乗客の安全が第一である。その乗客の容体がどうであったか分からないが、救急車の到着が遅かったことが、悪い結果にならなかったことを願いたい。私は、予定より30分遅い新幹線に乗ることができたので、とくに支障は生じなかった。

救急車を呼ぶような事故には遭いたくはないが、遭うとすればどこで遭うかが大問題である。

東日本大震災ボランティアツアー報告

京都府職員労働組合連合書記長 木守保之

京都府職員労働組合連合は、2011年の震災以来、毎年、被災地での復興ボランティアに取り組んでいます。今回で6回目を迎えるツアーには、青年4人、女性6人を含む総勢20人が7月28日（木）から8月1日（月）の5日間、現地でのボランティア活動に奮闘するとともに復興状況の確認、原発被害の現状を直接学びました。5年を経過しても、今なお津波で大切な人を失った悲しみは今も癒えず、原発事故で未だに生活の拠点も生業も失ったままの人々の置かれている現状など、報道では知り得ない実態を実感するツアーともなりました。

津波で破壊された建物に思わず息を飲む！

亀岡を19時30分に出発。途中、府庁東門、岩手県一関市で合流しながら、総勢20人の参加者は、翌朝11時に気仙沼市に到着。毎年参加しているメンバーは、嵩上げや新しい建築物など、街のわずかな変化を感じ取っていましたが、初めて参加した青年や女性は、土台だけの住居跡や、津波で激しく損壊したままの建物を前に、驚きを隠せませんでした。

「今日は来て良かった」お茶席での対話で、被災者と心通わす

昨年初めて行ったお茶席での被災者との交流。今回は、2カ所で時間をずらして行いました。陸前高田市下矢作コミュニティセンターでは、28日（土）の午後2時からお茶席を開設。当日は、コミセンに隣接する保育園の夏祭りということもあり、地域住民の方がたくさん来場され、昨年に続いて、陶工訓練校の分会長さんからお借りした、特製の抹茶碗を手に、四季折々の絵柄や色合い、形の違いに感嘆され、対話も弾みました。また、作成したポケット憲法もお渡ししながらの対話もすすめました。



お茶会

午後5時から震災年に自治労連のボランティア拠点となった鈴木旅館に場所を移して開設。入浴（被災者に無料で開放）に訪れた仮設住宅の女性は、ひとしきり彩や形が様々な抹茶碗に感動し、ひとつ一つ手にしながら眺めた後、今まで押さえていた感情があふれ出す様に話しはじめました。自身が夫をはじめ多くの身内を津波で失ったこと、救援の手が届かず、10日間は流れ着いた米粒や鍋をかき集め、山の木を切って焚き付けにして空腹をしのぎ、何とか生き延びたこと。その後の仮設暮らしで最初の2、3年は気を張っていたが、将来の展望も見えないもと、今日ここへ来て、「昔、家族で訪れた京都のことを思い出した・・・今日はここへ来て、本当に良かった」と語っていただき、運営にたずさわったメンバーは心を打たれました。

報道されない原発事故の実相と現状に、悲しみと怒りが交錯

31日（日）の午後からは、現地であらと復興に向けた農業と観光事業にとりくむNPO法人野馬土に所属される村松孝一さんの案内で、福島第一原発20km圏内の現状を実際に見ながら、震災後から現在までの原発および津波による被災地の状況について説明を受けました。

相馬市から県道164号線を南下、浪江町の居住制限区域にある、許可を頂いた住宅を訪問。このあたりは震災被害はそ

れほどでも無く、家屋の損壊はその時点では免れたが、その後の避難指示で離れざるを得ず、その間に、イノシシが窓を破って侵入し、家屋内は荒らされ、食べ物は食べ尽くされ、汚物がそこそこに散乱するなど、筆舌に尽くせない状態に。



居住制限区域内の荒れ果てた家屋

周囲はそんな状態の家がほとんどで、放射線量は1.129マイクロシーベルト/時。これを年間線量に直すと、8.76ミリシーベルト。「現在の年間許容線量は1ミリシーベルトで、限度を8倍も上回る事となるが、国は限度を年間20ミリシーベルトまで拡大し、指定地域解除で帰還を促進しようとしている」こと、「狙いはズバリ、東京オリンピックまでに避難住民を無くし、原発事故は無かったことにしようとする事」との話しを聞いていた参加者は、民主党政権時の汚染水の海洋放流、安倍政権のもとでの原発推進、報道干渉、そして、避難者ゼロありきの無謀な「安全宣言」という、経済効率と企業の利益を人の命の上に置くやり方に、怒りの気持ちを抑えることができませんでした。



双葉町・原子力看板

写真は昨年のボランティアの時点。看板は反対を押し切って、現在は外されています！

国道6号を南下、第1原発北西の大熊町では、最大7.725マイクロシーベルトを記録！さらに南の富岡町では、住宅街の道路を挟んで、来春には指定地域解除と帰還困難区域が向き合う格好となります。

現在、町内で営業しているのは、役場と警察、作業員向けのコンビニ・ガソリンスタンドのみ。

町から突然すべての人間が姿を消した異様な光景に、そこにあったはずのあたりまえの生活を一瞬で奪ってしまう原発事故の恐ろしさ、安倍政権の異様なまでの安全神話の吹聴、電力会社の無責任な対応など、悲しみと怒り、何かしなければとの様々な思いが交錯し、複雑な気持ちになりました。



請戸町視察

発災から5年が経ち、ボランティアの内容も「がれき除去」や「草刈り」（今回もやりましたが）から、「お茶席」など、心の癒しに変化してきました。しかし、現地の状況は今もコミュニティを奪われ、生業を奪われ、つらい日々を強いられている方々がたくさんおられます。

5日間の日程を終えて、参加者は「被災者の気持ちを考えると涙を禁じ得ない」「現地で経験した真実を職場で伝えていきたい」「復興への道のりはまだまだほど遠く、もっと支援の取組に関わりたい」などの声があがりました。

私たちにできることには限りがあります。ささやかではありますが、目で、耳で知り得た現地の実態、心のさけびを回りの仲間に伝え、広げることにはできます。「被災地のことを忘れない」、この思いを来年、再来年と継続していけたらと思います。

交流の広場

◇書籍紹介◇

「ニッポン」の働き方を変える

著者：中村和雄

弁護士・日弁連労働法制委員会
京都自治体問題研究所副理事長

安倍内閣の「一億総活躍プラン」に代わり、海外の事例にも学びながら、長時間労働の規制から賃金の引き上げまで、働き方を変える方策の正当性、実現可能性を示す。

かもがわ出版 定価1,000円＋税



劣化する雇用

ビジネス化する 労働市場政策

編著：伍賀一道(金沢大学名誉教授)

脇田 滋(龍谷大学法学部教授)

森崎 巖(全労働省労働組合

中央執行委員長)

加速、拡大する人材ビジネス、商品化する労働者…「失業なき労働移動」の実像を明らかにする！旬報社 定価1,600円＋税



◇催し紹介◇

京都府職労連第31回自治研集会

憲法と府民とともに歩んだ70年、歴史に学び、新たな未来を切り拓こう！

日時 9月24日(土)10時開会

会場 京都府庁福利厚生センター

記念講演：「今こそ憲法を基礎にした地域づくりを～地方創生のねらいは何か～」

講師：岡田知弘(京都大学大学院教授)

分科会は 13:30～16:00

第13回地方自治研究全国集会in茨城つくば

共同の力で、まもろう、いのちとくらし
つくろう、憲法がいきる 地域・日本

1日目 全体会 10月1日(土)12:45～

会場：茨城県つくば市つくば国際会議場

記念講演「民主主義を再定義する」

講師 高橋源一郎 作家・明治学院大学教授
ナイター講座

第1テーマ 講師 岡田知弘 京都大学教授

第2テーマ 講師 芝田英昭 立教大学教授

第3テーマ 講師 平岡和久 立命館大学教授

2日目 分科会 会場：筑波大学キャンパス

河上肇記念会 市民講演会

10月29日(土)13:30開会

京都大学時計台記念館国際交流ホール

記念講演「危機に立つ日本社会と民主主義－沖縄・平和・原発・大学－」

講師 宮本憲一氏(大阪市立大学名誉教授)

主催 河上肇記念会



「南丹地域のまちづくり」に学ぶ

8月6日(土)・7日(日)、南丹市園部町の南西部に位置する大河内地区と天引地区を訪問し、まちづくりのリーダーとしてエネルギーに活躍するお2人※にお話をお伺いするとともに、現地を案内していただきました。

※お話を伺ったお二人。大西 一三さん(大河内農家組合自然エネルギープロジェクト代表)、原田 久さん(天引区の活性化と未来を考える会事務局長)

(1) 大河内は、人口160人、55戸の集落で、ほとんどが農家組合と森林組合の両方に加入、人口減少が進んでいます。高浜、大飯原発から50kmの集落で、心安らぐ安心・安全のまちづくりをめざし、農家組合が主体となって、大河内自然エネルギープロジェクト(OEP)を立ち上げ、13年にはOEPで小水力発電を開始、14年には太陽光発電を始め、現在10か所で太陽光発電をしています。その仕組みは、生産森林組合所有の土地を整備し、希望者に区画ごとに土地を貸し、事業者は太陽光パネルを設置し、関西電力への売電で利益を得るものです。計算上は集落内の電力需要量を100%以上太陽光発電で賄えるようになっています。風力発電についても、園部町内の事業者が制作しているレンズ風車が活用できないか現在調査をすすめています。

(2) 天引は、人口177人、うち65歳以上が43%、跡取りが「むら」を去り高齢

者の独居や高齢者だけの世帯も増加しています。何とかしなければという共通の思いから、区の機関として12年9月に

「天引区の活性化と未来を考える会」を立ち上げました。その事務局の運営原則は、①自由に発言する、②人の発言はけなさない、③「今まではこうだった」という前例に囚われ過ぎない、④すぐに実現できなくても夢を語る、です。この3年間、区の事業として多くの取り組みが計画・実行され、地域に活気が生まれてきています。

その特徴と教訓は、①集落内をくまなく調査、自然・歴史・資源などを再発見し、住民と情報共有する(天引再発見マップ、写真集製作、月刊「天引元気ニュース」発行など)、②「むら」の人たちの絆を深め、自己肯定感、達成感を味わう(ほたるコンサート、「天引むくむく市」など)、③歴史や文化を発掘し、継承し、大切にする(天引音頭や松明上げの復活、「神楽」や「人形浄瑠璃」など「むら」祭の再生)、④地域資源を掘り起こし、商品化する(「天引むくむく市」、炭焼き窯、遊休地での太陽光発電、廃道を利用したヒルクライムレースなど)、⑤マスコミも活用した外部への積極的な情報発信、出身者や都市住民との交流、⑥行政施策の積極活用(補助金、「ふるさと納税」活用。※南丹市条例では地域指定のふるさと納税制度がある)などです。

「帰ってきたヒトラー」(上・下)

(河出文庫 ティムールヴェルメシュ著 2014年1月21日出版 上・下各 定価 1,728円+税)

ナチスが崩壊して昨年で70年になった。それを記念してか、ナチスを扱った映画もたくさん作られたようで、日本でも何本か公開された。それらは、ナチスやヒトラーを否定的なものと描いていたし、違和感のないものでした。

それらを前後してドイツで2012年に、「帰ってきたヒトラー」という単行本が発行された。日本を含む41カ国で翻訳されて刊行された。その内容は、要旨以下のようなものだ。

史実として1945年に死亡したヒトラーが、何らかの手違いでタイムカプセル的な状態で生存し、(ありえないが)2011年に死亡直前の年齢・認識のままベルリンの片隅で覚醒するというものだ。

当時そのままの認識だから、ひとりよがりの主張を繰り返すが、ひょんなことから毒のあるヒトラーそっくりの「硬派」のものまね芸人として受け止められ、マスコミに知られるようになり、テレビに出演するようになる。

ところが、彼は「本物」であるため、堂々と従来の排外的な主張を行うが、視聴者は、錯覚に錯覚を重ね、彼はマスコミの寵児となるというものだ。

例えば、マスコミは、彼に話芸として披露できるものがあるだろうと言う意味で、「プログラムがあるでしょう。」と問いかければ、彼は「ナチ党の綱領」という排外的な文書のことだと勘違いし、「当然だ。」と胸を張る。

このような調子で、「認識のずれ」が彼と視聴者の間で最大限になっていくというものだ。

また、ヒトラー自身の視点から書かれていることとともに、「民主主義破壊・侵略戦争・ユダヤ人虐殺などの巨悪を実行

した犯罪者」という事実とともに、「民族共同体を実現した魅力ある人物」という光のあて方になっていることも、評価を難しくしている。

ナチスが政権についてのも、強く引きつけられる「魅力」があったからでもあり、そのことは客観的に知っておかなければならないだろう。

米国のトランプ大統領候補だけでなく、オーストリアでは春の大統領選挙で、「極右」の候補者が当選者に0.6パーセントまで迫り、12月4日の再選挙では「極右」の候補が当選するのではないかと言われている。

また、ドイツで9月に行われた地方選挙でも、「極右」といわれる政党が、2割を超える得票を得て、政権与党を上回った。フランスでも次の大統領選挙では「極右」の候補者の当選の可能性を排除できない言われている。

日本でも、似たようなことが部分的には起きている。

このような政治状況のもとでは、改めて「なぜ、排外的な極端な主張に引き付けられるのか。その背景は何か。」をしっかりと考えて見る重要性を意識させる。



カメラ探訪35 新田 能富子
京の町堂 因幡薬師



今回は四条烏丸から南に下がって、京都の町の中心を歩いてみました。仏光寺周辺や洛央小学校のあたりには、外国人に人気の観光スポットが余りないのか、静かな日常がありました。

住宅に囲まれた道の奥に病氣平癒、子授け、安産の仏様として古くから信仰を集め、今も「癌封じのお薬師如来」として参拝者を集める因幡薬師があります。

歴史は古く、長徳3年(997)、因幡(現在の鳥取県)国司・橘行平が、任を終えて帰京の途中、夢のお告げに従って因幡賀留津(がるつ)の海中から薬師如来像を引き揚げ、安置しました。その後、行平のあとを追って薬師如来像が京都に飛来したといわれ、長保5年(1003)、行平は自宅を改造してこれを祀ったと伝えられています。

この靈験談は広く親しまれ、歴代天皇をはじめ一般庶民の深い信仰を受けました。「因幡堂」の名前で親しまれ、境内は京の人々が賑やかに集まる「市のお堂(町堂)」として、六角堂や、草堂と共に人々のよりどころとなってきました。

秀吉が京都の町の再編のため、寺町通にお寺を集めようとした時も、これらの町堂は町衆の強い反対にあって移すことができなかったそうです。

他の寺院と同様に、因幡堂も度々兵火や火事に遭っていますが、その度に町衆

の力によって、創建当初の御本尊が守られてきました。

すぐに運び出せるように、ご本尊はコロの付いた厨子の中におられ、頭には緩衝用の頭巾を被っておられます。

現在の建物は、幕末の禁門の変(1864)で消失した後、ようやく明治19年(1886)に京の有志の援助もあって再建されたものです。

そんな因幡堂も、戦後は徐々に町衆とのつながりも薄れて衰微し、門も閉じられた時代が続いたということです。しかし、昭和54年(1979)に再びお寺は開かれて参拝も可能となり、平成13年(2001)からは、毎月8日に境内で「因幡薬師てづくり市」も開催され、かつての町衆が集う町堂を目指しておられるそうです。

千年を超える歴史の中で、信仰の場としてだけでなく、猿樂や歌舞伎興行も行われ、町衆の憩いの場としても、暮らしに根付いていた「町堂」ですが、現在「町堂に変わる場所」というと何処になるのでしょうか？

京の町衆が私財を投じて明治の初めに造った番組小学校は、統廃合されて元の学区は無くなってしまいました。

この地域では5つの番組小学校が1つに統合されて、洛央小学校になりました。校区は、南北は四条から五条通りまで、東西は鴨川から堀川までの広域になっています。

施設は立派ですが、小学生がいる家庭以外の人には、縁のない場所なのではないでしょうか。歩いて行けるところにお店もなく…。

かつての賑わいを思うほど、なんだか心もとなく寂しい気持ちになってしまいました。



事務局通信

●第3回理事会報告(9月13日開催)

○『『ニッポン』の働き方を変える』の著者中村副理事長より「安倍政権の働き方改革」をめぐって、「失業なき労働移動」、「正社員は安泰なのか」、「人材ビジネスとは」など不安定雇用の実態について説明がありました。

○谷上理事より、12月4日告示で行われる宇治市長選挙について、争点となる総額百億円の太閤堤跡歴史公園整備事業の問題について報告がありました。

○池田事務局長より、京都府北部と南部で全く違う動き方をしている「地方創生」の問題や、京都市内の異常な観光行政の現状について報告がありました。

また、「丹後地域づくり研究会」の結成に向け準備が始まったとの報告がありました。

○大田理事より、沖縄の米軍基地建設問題の法的根拠と違法性について意見がありました。

◇第4回理事会は12月13日(火)午後6時30分より開催されます。

市民公開講座のご案内

「京都まちづくりシンポジウム」第2弾
テーマ

「地域共同体で住み続けられるまちづくりをー学校跡地を地域の居場所に」

- ・京都の学校統廃合の歴史を学ぶ
- ・学校跡地利用の実態を知る

日時:11月19日(土)

場所:教文センター103号室

共催:教育センターと合同で開催予定

新しいホームページ、メールアドレス

<http://www.kyoto-jichiken.jp/>
e-mail : kyoto@kyoto-jichiken.jp/

ホームページに掲載する資料、情報、まち研の取組などを提供して下さい。

ツキイチ土曜サロン

＜お気軽に参加下さい＞

日時:10月15日(土)午後2時～

場所:京都自治体問題研究所

題材:中公新書「代議制民主主義ー『民意』と『政治家』を問い直す」

(15.11、待鳥聡史著、840円+税)

報告者:藤井功さん

有権者が選挙を通じて政治家を選び、政治家が政策決定を行う。これが代議制民主主義の仕組みである。議会の発展、大統領制と議院内閣制の確立、選挙権の拡大を経て定着したこのシステムは、第二次世界大戦後に黄金期を迎えた。しかし、経済成長の鈍化やグローバル化の影響を受け、今や世界各国で機能不全に陥っている。代議制民主主義はもはや過去の政治制度なのか。民意と政治家の緊張関係から、その本質を問い直す(中央公論新社)。

第6回京都空き家問題研究会の案内

日時 11月1日(水)18時30分～

場所 京都自治体問題研究所

テーマ これまでの研究会の簡単なまとめと今後の計画(研究内容)

報告者 藤井一(当研究会事務局)

研究会メンバーになろうかと思案中の方もぜひ一度参加して下さい。

丹後地域づくり研究会(準備中)

京都府北部の高校再編問題で、「丹後の高校はどうなるの?」と不安の声が広がっています。市町村合併から10年が経過し、「行政サービスが遠くなった」との声が上がっています。

地域がどう変わったのか、実態をつかみ検証することが重要です。幅広く住民の声を拾い、地域調査をしっかりと行おうと準備しています。